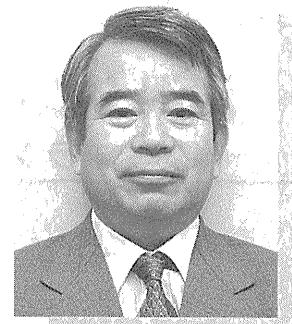


卷頭言

独立行政法人水資源機構の発足に向けて

丈 達 俊 夫



昨年末の臨時国会において独立行政法人水資源機構法案が成立し、平成15年10月より水資源開発公団は独立行政法人水資源機構として正式に発足することが決定しました。この法案によると、水資源機構が実施できる事業は、簡単に言えば、現在工事に着手しているダムの建設と、公団ダムの管理及びそれらに関連するダム等の受託管理を行う事と規定されています。すなわち、新組織の経営方針はダム建設からダム管理に徐々に主軸を移していく事となります。

水資源開発公団は戦後の経済発展による都市域への人口集中と産業発展に対処すべく、主要5大水系にダム建設を鋭意進めてきました。その結果、四国、九州を除く主要3大水系が抱える都市部における水需要については、安全率は低いものの水利権量としてはそれなりに開発されており、これからは渴水時の安定的な供給を目的とした施設整備や、安全でおいしい水を提供すべく、きめ細かい施設管理を進める方向に方向転換をしていくことになります。

また、戦後の急激な経済成長にあわせて、最小の資金で最大の効果を發揮すべく経済性を重視してダム建設を進めてきた結果、自然環境や水源地域整備への配慮が幾分不足していた点については、大いに反省しなければならないと思っています。

これから水資源機構は次のようなことを主眼点として進めていかなければならぬと決意を新たにしているところです。

- ① 組織のスリム化と民間的な経営感覚で効率的かつ自律的な運営を行い、併せて大胆なコスト縮減に努めるために工期管理と事業費管理を徹底します。
- ② 設計費や工事費の高騰を防ぐために、CADによる設計業務の直営化や施工技術の新規開発を積極的に進めます。例えば、CSG (Cemented Sand and Gravel) の活用範囲の拡大や、SP-TOM (Spiral Pipe Transportation Method) のよう

に材料の運搬設備のシンプル化によるコスト縮減など各工程ごとに見直しが必要あります。また、最近低品質骨材の活用が行われつつありますが、今の骨材プラントではエネルギーが強すぎて、低品質部分はほとんど泥化して濁水プラントに行ってしまうことになるので、新たな低品質用の骨材製造設備の開発が急務であると思っています。

③ ユーザーが求める本当のサービスとは何かを追求し、管理技術の確立に真剣に取り組まねばなりません。特に貯水池の水質については、上流域から流入する汚濁負荷に原因を押しつけ、貯水池での水質改善については手をこまねいていた感があります。ユーザーから管理費を戴いて管理している以上、きれいな源水を提供することは当たり前の義務であり、何としても貯水池の水質機構を解明し、富栄養化や赤潮に対処できる技術の開発をしなければなりません。

④ 管理技術のもう一つの問題は堆砂問題です。日本の河川は急流河川であるが故に堆砂量も多く、ダムにより河川の上下流が分断され、ダムでは堆砂が進行し、下流部や河口部では河床低下や海岸浸食が発生するなど、河川の連続の関係が壊れてしまっています。生態系を含む河川の自然環境を保全するため、ダムに堆砂する砂をバイパスさせる技術の確立が必要あります。

⑤ ダム管理は河川の流水管理はもちろんですが、ダムの存在する地域並びに水源地域との交流を深め、ダムおよび貯水池周辺地域の活性化に向けた水源地ビジョンの実施を地域主導で行い、地域の生活の場として、また、下流都市市民の憩いの場として賑わうよう働きかけることが必要であると思っております。

今後共よろしくお願いします。